

# 平成27事業年度財務諸表

( 一 般 勘 定 )

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,046,303,063
有価証券		600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		260,051,196,793
未収収益		5,420,084,797
未収入金		92,559,585
その他		3,318,750
貸倒引当金		△ 91,600,689
流動資産合計		271,121,862,299
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	789,498,898	
減価償却累計額	△ 295,280,973	
減損損失累計額	△ 334,745,760	159,472,165
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 4,825,443	201,064
工具器具備品	335,052,443	
減価償却累計額	△ 149,586,534	185,465,909
土地	426,400,000	
減損損失累計額	△ 87,161,620	339,238,380
有形固定資産合計		684,377,518
2 無形固定資産		
ソフトウェア		317,053,152
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		318,028,152
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,141,311,390,171
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,402,050,834
敷金・保証金		708,818,676
貸倒引当金		△ 8,369,455,731
投資その他の資産合計		3,141,052,803,950
固定資産合計		3,142,055,209,620
資産合計		3,413,177,071,919
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		810,471,695
預り補助金等		2,546,084,420
1年以内償還予定福祉医療機構債券		30,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		269,803,618,000
未払金		173,113,083
未払費用		8,307,981,948
前受金		6,739,600
預り金		11,940,538
その他		307,226,639
流動負債合計		311,967,175,923
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		360,403,900
福祉医療機構債券	205,000,000,000	
債券発行差額	△ 13,990,912	204,986,009,088
長期借入金		2,878,145,365,000
その他		112,334,830
固定負債合計		3,083,604,112,818
負債合計		3,395,571,288,741
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		23,354,226,938
資本金合計		23,354,226,938
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 842,046,633
損益外減価償却累計額		△ 340,444,011
損益外減損損失累計額		△ 421,907,380
資本剰余金合計		△ 1,604,398,024
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 4,144,045,736
(うち当期総損失)		(△ 724,007,159)
繰越欠損金合計		△ 4,144,045,736
純資産合計		17,605,783,178
負債純資産合計		3,413,177,071,919

損益計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	829,761,791		
借入金利息	44,982,441,896		
債券利息	3,673,703,341		
債券発行諸費	60,144,164		
業務委託費	50,651,212		
福祉医療貸付業務経費	402,803,363		
減価償却費	85,286,286		
貸倒引当金繰入	1,222,141,708	51,306,933,761	
経営指導業務費			
人件費	177,814,383		
経営指導業務経費	89,873,837		
減価償却費	9,350,525	277,038,745	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	41,094,916		
福祉保健医療情報サービス業務経費	222,558,160		
減価償却費	78,369,967	342,023,043	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	146,006,825		
社会福祉振興助成費	686,998,000		
社会福祉振興助成業務経費	49,170,936		
減価償却費	3,494,448	885,670,209	
一般管理費			
人件費	605,496,554		
管理経費	235,319,466		
減価償却費	11,397,868	852,213,888	
雑損			6,499,287
経常費用合計			53,670,378,933
経常収益			
運営費交付金収益		2,724,559,867	
福祉医療貸付事業収入		46,521,045,259	
経営指導事業収入		46,156,274	
福祉保健医療情報サービス事業収入		6,404,400	
補助金等収益			
国庫補助金収益	686,962,981		
利子補給金収益	2,772,676,599	3,459,639,580	
資産見返運営費交付金戻入		164,944,794	
財務収益			
受取利息		4,130,038	
雑益		19,491,562	
経常収益合計			52,946,371,774
経常損失			724,007,159
当期純損失			724,007,159
当期総損失			724,007,159

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 398,264,600,000
利息の支払額	△ 48,973,206,055
債券発行諸費の支払額	△ 60,144,164
社会福祉振興助成金による支出	△ 701,662,000
人件費支出	△ 1,798,774,980
その他の業務支出	△ 1,062,308,244
運営費交付金収入	3,408,021,000
貸付金の回収による収入	309,046,722,327
貸付金利息収入	46,987,035,430
経営指導収入	44,996,858
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,469,200
その他の業務収入	165,955,338
補助金等収入	6,005,724,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,299,717,528
小 計	△ 89,495,488,818
利息の受取額	4,129,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,491,359,355
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,066,923
有形固定資産の売却による収入	592,638,814
無形固定資産の取得による支出	△ 39,420,000
有価証券の取得による支出	△ 361,900,000,000
有価証券の償還による収入	361,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,848,109
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	330,990,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 330,990,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 69,000,000,000
長期借入れによる収入	446,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 304,636,675,000
リース債務の償還による支出	△ 23,064,288
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 363,306,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,176,954,041
<b>IV 資金増加額</b>	2,631,746,577
<b>V 資金期首残高</b>	2,414,556,486
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>5,046,303,063</u>

損失の処理に関する書類  
(平成28年9月29日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			4,144,045,736
当期総損失		724,007,159	
前期繰越欠損金	3,420,038,577		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>4,144,045,736</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 福祉医療貸付業務費 経営指導業務費 福祉保健医療情報サービス業務費 社会福祉振興助成業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 福祉医療貸付事業収入 経営指導事業収入 福祉保健医療情報サービス事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	51,306,933,761 277,038,745 342,023,043 885,670,209 852,213,888 6,499,287 △ 46,521,045,259 △ 46,156,274 △ 6,404,400 △ 4,130,038 △ 19,491,562	53,670,378,933 △ 46,597,227,533 7,073,151,400
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		13,108,207
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		192,052,838
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		△ 52,272,542
<b>V 引当外賞与見積額</b>		6,655,425
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>		319,567,234
<b>VII 機会費用</b> 政府出資等の機会費用		0
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		7,552,262,562

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成27年1月27日（以下、「会計基準」という。））第81において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成27年1月27日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成27事業年度においては経過措置を適用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成 28 年 4 月 1 日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10 年利付国債の平成 28 年 3 月末利回り-0.050%を参考とせず、0 を利率として計算しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,261,111,497 円

(2) 賞与引当金の見積額 128,315,761 円

## 5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 5,046,303,063 円

資金の期末残高 5,046,303,063 円

## 6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 319,567,234 円のうち、国からの出向職員に係る額は 10,059,692 円です。

## 7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制

度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

#### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回国会 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回国会 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回国会 閣第 23 号)

#### (金融商品の時価関係)

##### ア 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

###### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

###### (ii) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,046	5,046	—
(2) 有価証券	600	600	—
(3) 長期貸付金	3,401,362		
貸倒引当金	△ 3,742		
	3,397,620	3,604,067	206,447
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			
貸倒引当金	7,402		
	△ 4,716		
(5) 福祉医療機構債券	2,685	2,685	—
債券発行差額	(235,000)		
	(△ 13)		
(6) 長期借入金	(234,986)	(250,165)	(15,179)
	(3,147,948)	(3,399,710)	(251,761)

(注1)

- (1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。
- (2) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
- (3) 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券  
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期貸付金  
長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権  
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(長期貸付金について)

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成27年度末貸付受入金額は85,074,100,000円です。

(減損の兆候について)

(1) 減損の兆候が有り減損を認識したもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損損失累計額
高槻宿舎 (集合住宅1棟)	職員用宿舎	大阪府高槻市	建物	54,172,162円	175,152,838円
			土地	54,500,000円	16,900,000円

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（平成27年1月27日（以下、「減損会計基準」という。））第3減損の兆候第2項（5）に基づき、減損の兆候を認めていたところですが、平成27年4月4日をもって当該資産を使用しなくなったため、帳簿価格を回収可能サービス価格まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目としております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価格は正味売却価格より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(2) 減損の兆候が有り減損を認識しなかったもの

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
小金井宿舎 (戸建2戸)	職員用宿舎	東京都小金井市	建物	988,156円	平成25年3月29日
			土地	69,661,240円	
日野宿舎 (戸建5戸)		東京都日野市	建物	44,570,553円	平成25年4月30日
			土地	96,613,692円	
宝塚宿舎 (集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市	建物	25,346,240円	平成25年4月30日
			土地	52,887,120円	
千里山宿舎 (集合住宅1棟)		大阪府吹田市	建物	24,946,380円	平成25年9月30日
			土地	65,576,328円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準

第3減損の兆候第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。また、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

なお、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	土地及び建物(玉川宿舎、用賀宿舎)			
(2)	帳簿価格		玉川宿舎	用賀宿舎	合計
		取得価格	113,337,404円	326,126,990円	439,464,394円
		減価償却 (減損損失を含む)	26,775,222円	99,481,974円	126,257,196円
	帳簿価格	86,562,182円	226,645,016円	313,207,198円	
(3)	不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として玉川宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。			
(4)	国庫納付等の方法	譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第2項)			
(5)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		玉川宿舎	用賀宿舎	合計
			130,926,398円	235,195,416円	366,121,814円
(6)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	2,815,143円			
(7)	国庫納付等の額	363,306,671円			
(8)	国庫納付等が行われた年月日	平成27年10月29日			
(9)	減資額	439,464,394円			

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額ははありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細  
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,969,161	4,295,870	-	10,265,031	2,968,562	514,960	-	-	7,296,469
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	5,026,507	-	-	5,026,507	4,825,443	50,266	-	-	201,064
	工具器具備品	148,948,411	141,021,880	5,422,023	284,548,268	101,454,934	40,765,922	-	-	183,093,334
	計	159,944,079	145,317,750	-	299,839,806	109,248,939	41,331,148	-	-	190,590,867
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,165,941,468	-	386,707,601	779,233,867	292,312,411	12,416,887	334,745,760	175,152,838	152,175,696
	構築物	712,196	-	712,196	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	52,462,728	-	1,958,553	50,504,175	48,131,600	691,320	-	-	2,372,575
	計	1,219,116,392	-	389,378,350	829,738,042	340,444,011	13,108,207	334,745,760	175,152,838	154,548,271
非償却資産	土地	887,800,000	-	461,400,000	426,400,000	-	-	87,161,620	16,900,000	339,238,380
有形固定資産合計	建築物	1,171,910,629	4,295,870	386,707,601	789,498,898	295,280,973	12,931,847	334,745,760	175,152,838	159,472,165
	構築物	712,196	-	712,196	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	5,026,507	-	-	5,026,507	4,825,443	50,266	-	-	201,064
	工具器具備品	201,411,139	141,021,880	7,380,576	335,052,443	149,586,534	41,457,242	-	-	185,465,909
	土地	887,800,000	-	461,400,000	426,400,000	-	-	87,161,620	16,900,000	339,238,380
	計	2,266,860,471	145,317,750	856,200,373	1,555,977,848	449,692,950	54,439,355	421,907,380	192,052,838	684,377,518
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,370,504,350	47,260,800	-	1,417,765,150	1,100,711,998	146,567,946	-	-	317,053,152
	電話加入権	975,000	-	-	975,000	-	-	-	-	975,000
	計	1,371,479,350	47,260,800	-	1,418,740,150	1,100,711,998	146,567,946	-	-	318,028,152
投資その他の資産	長期貸付金	3,056,194,102,704	408,353,900,000	323,236,612,533	3,141,311,390,171	-	-	-	-	3,141,311,390,171
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,974,137,434	1,761,201,957	3,333,288,557	7,402,050,834	-	-	-	-	7,402,050,834
	敷金・保証金	708,818,676	-	-	708,818,676	-	-	-	-	708,818,676
	計	3,065,877,058,814	410,115,101,957	326,569,901,090	3,149,422,259,681	-	-	-	-	3,149,422,259,681

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計			600,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,056,194,102,704) 3,320,860,952,635	408,353,900,000	319,138,632,281	1,315,418,917	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,740,935,622,000) 3,005,093,658,000	446,200,000,000	303,990,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	1.273	平成28年5月～ 平成58年2月	(注)
みずほ銀行	(646,000,000) 1,292,000,000	-	646,000,000	(-) 646,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,741,581,622,000) 3,006,385,658,000	446,200,000,000	304,636,675,000	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高				
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	—	40,000,000,000	—	—	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	—	29,000,000,000	—	—	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000)	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	1.99%	平成29年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.99%	平成30年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.74%	平成31年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.256%	平成33年6月18日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	1.145%	平成33年12月20日	
第31回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.930%	平成34年6月20日	
第33回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.749%	平成34年12月20日	
第35回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.892%	平成35年6月20日	
第37回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	0.743%	平成35年12月20日	
第39回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.674%	平成36年6月20日	
第41回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.490%	平成36年12月20日	
第43回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.558%	平成37年6月20日	
第44回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
計	284,000,000,000	20,000,000,000	69,000,000,000	(30,000,000,000)	235,000,000,000			

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,958,646,292	△ 538,561,495	5,420,084,797	1,041,217	△ 78,202	963,015	(注)
正常先債権	4,906,284,692	△ 657,032,245	4,249,252,447	443,044	△ 198,881	244,163	
要注意先債権	1,052,361,600	118,470,750	1,170,832,350	598,173	120,679	718,852	
未収入金	71,342,614	21,216,971	92,559,585	3,210	1,158,634	1,161,844	
正常先債権	70,173,699	△ 51,354,928	18,818,771	—	—	—	
要注意先債権	1,168,915	72,571,899	73,740,814	3,210	1,158,634	1,161,844	
未収計	6,029,988,906	△ 517,344,524	5,512,644,382	1,044,427	1,080,432	2,124,859	
1年以内回収予定							
長期貸付金	255,696,548,858	4,354,647,935	260,051,196,793	61,774,164	27,701,666	89,475,830	
正常先債権	205,572,815,727	△ 6,675,260,176	198,897,555,551	18,915,439	△ 7,110,273	11,805,166	
要注意先債権	50,123,733,131	11,029,908,111	61,153,641,242	42,858,725	34,811,939	77,670,664	
流動計	261,726,537,764	3,837,303,411	265,563,841,175	62,818,591	28,782,098	91,600,689	
長期貸付金	3,056,194,102,704	85,117,287,467	3,141,311,390,171	2,768,200,215	884,860,600	3,653,060,815	
正常先債権	2,362,414,645,990	△ 95,963,781,311	2,266,450,864,679	217,470,041	△ 82,850,336	134,619,705	
要注意先債権	656,560,866,629	185,949,430,309	842,510,296,938	523,237,747	270,999,482	794,237,229	
破綻懸念先債権	37,218,590,085	△ 4,868,361,531	32,350,228,554	2,027,492,427	696,711,454	2,724,203,881	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,974,137,434	△ 1,572,086,600	7,402,050,834	5,723,314,823	△ 1,006,919,907	4,716,394,916	
固定計	3,065,168,240,138	83,545,200,867	3,148,713,441,005	8,491,515,038	△ 122,059,307	8,369,455,731	
計	3,326,894,777,902	87,382,504,278	3,414,277,282,180	8,554,333,629	△ 93,277,209	8,461,056,420	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	23,793,691,332	—	439,464,394	23,354,226,938	(注1)
資本剰余金					
減資差益	119,532,508	76,157,723	—	195,690,231	(注2)
損益外除売却差額相当額	△ 793,692,185	—	244,044,679	△ 1,037,736,864	(注3)
計	△ 674,159,677	76,157,723	244,044,679	△ 842,046,633	
損益外減価償却累計額	455,979,764	13,108,207	128,643,960	340,444,011	(注3)
損益外減損損失累計額	395,106,283	192,052,838	165,251,741	421,907,380	(注3)
差引計	△ 1,525,245,724	△ 129,003,322	△ 49,851,022	△ 1,604,398,024	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成25年度	153,530,419	—	58,879,751	—	—	58,879,751	94,650,668
平成26年度	24,620,507	—	—	—	△ 2,421,520	△ 2,421,520	27,042,027
平成27年度	—	3,408,021,000	2,665,680,116	53,561,884	—	2,719,242,000	688,779,000
合計	178,150,926	3,408,021,000	2,724,559,867	53,561,884	△ 2,421,520	2,775,700,231	810,471,695

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剩 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剩 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	58,879,751	①当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：58,879,751円 (福祉医療貸付業務費：26,079,891円、経営指導業務費：4,826,662円、 福祉保健医療情報サービス業務費：5,564,493円、 社会福祉振興助成業務費：4,234,479円、一般管理費：18,174,226円)  ②運営費交付金の振替額の積算根拠 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め定めた財源充当順 位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剩 余 金	—	
	計	58,879,751	
合 計		58,879,751	

②平成26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剩 余 金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剩 余 金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	①当該業務にかかる損益等 不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額 資本剰余金：△2,421,520円  ②運営費交付金の振替額の積算根拠 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め定めた財源充当順 位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資 本 剩 余 金	△ 2,421,520	
	計	△ 2,421,520	
合 計		△ 2,421,520	

③平成27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,665,680,116
	資産見返運営費交付金	53,561,884
	資本剰余金	—
	計	2,719,242,000
合計	2,719,242,000	

①当該業務にかかる損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,734,274,385円  
 (福祉医療貸付業務費：1,192,156,306円、経営指導業務費：264,675,163円、福祉保健医療情報サービス業務費：258,327,316円、社会福祉振興助成業務費：191,708,796円、一般管理費：827,406,804円)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額：68,594,269円  
 (経営指導事業収入：46,156,274円、福祉保健医療情報サービス事業収入：6,404,400円、受取利息：4,129,463円、雑益：11,904,132円)  
 ウ) 固定資産の取得額：53,561,884円  
 (建物：4,295,870、工具器具備品：2,005,214円、ソフトウェア：47,260,800円)  
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠  
 独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第11条第3項に基づき予め定められた財源充当順位に従い、必要額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	41,825,722	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	9,037,437	
		福祉保健医療情報サービス業務	8,839,689	
		社会福祉振興助成業務	6,596,633	
		一般管理費	28,351,187	
計	94,650,668			
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	11,949,755	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	2,582,027	
		福祉保健医療情報サービス業務	2,525,530	
		社会福祉振興助成業務	1,884,681	
		一般管理費	8,100,034	
計	27,042,027			
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	—	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、福祉保健医療情報サービス業務において、社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金として、平成27年度補正予算により措置されましたが、当該整備は翌事業年度以降に実施されるため繰り越したものです。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において遂行した業務の進捗状況に応じて収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	—	
		福祉保健医療情報サービス業務	688,779,000	
		社会福祉振興助成業務	—	
		一般管理費	—	
計	688,779,000			

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	686,962,981	—	—	—	—	—	686,962,981	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,772,676,599	—	—	—	—	—	2,772,676,599	
計	3,459,639,580	—	—	—	—	—	3,459,639,580	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,229) 54,443	(0.72) 3.60	6,444	0.72
職員	1,438,044	183.84	20,079	4.32
合計	(3,229) 1,492,487	(0.72) 187.44	26,523	5.04

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	49,989,079,407	1,317,854,354	—	—	—	—	51,306,933,761
経営指導業務費	—	—	277,038,745	—	—	—	277,038,745
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	342,023,043	—	—	342,023,043
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	885,670,209	—	885,670,209
一般管理費	—	—	—	—	—	852,213,888	852,213,888
雑損	—	1,193,805	190,523	75,964	4,192,916	846,079	6,499,287
計	49,989,079,407	1,319,048,159	277,229,268	342,099,007	889,863,125	853,059,967	53,670,378,933
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,206,802,356	223,345,551	257,487,409	195,943,275	840,981,276	2,724,559,867
福祉医療貸付事業収入	46,329,671,317	191,373,942	—	—	—	—	46,521,045,259
経営指導事業収入	—	—	46,156,274	—	—	—	46,156,274
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	6,404,400	—	—	6,404,400
補助金等収益	2,772,676,599	—	—	—	686,962,981	—	3,459,639,580
資産見返運営費交付金戻入	—	70,906,156	7,553,516	77,867,079	2,011,088	6,606,955	164,944,794
財務収益	—	4,129,463	—	575	—	—	4,130,038
雑益	—	7,304,378	—	—	7,587,430	4,599,754	19,491,562
計	49,102,347,916	1,480,516,295	277,055,341	341,759,463	892,504,774	852,187,985	52,946,371,774
事業損益	△ 886,731,491	161,468,136	△ 173,927	△ 339,544	2,641,649	△ 871,982	△ 724,007,159
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	5,046,303,063	5,046,303,063
有価証券	—	—	—	—	—	600,000,000	600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	260,051,196,793	—	—	—	—	—	260,051,196,793
長期貸付金	3,141,311,390,171	—	—	—	—	—	3,141,311,390,171
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	3,836,361	3,836,361
その他これらに準ずる債権	7,398,214,473	—	—	—	—	—	7,402,050,834
その他	△ 2,987,561,772	306,067,544	42,203,484	120,707,557	30,696,489	1,254,017,756	△ 1,233,868,942
計	3,405,773,239,665	306,067,544	42,203,484	120,707,557	30,696,489	6,904,157,180	3,413,177,071,919

- (注) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)  
 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業  
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額  
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額  
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業  
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業  
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業  
 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、853,059,967円であり、その主なものは一般管理費です。  
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、852,187,985円であり、その主なものは運営費交付金収益です。  
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は6,904,157,180円であり、その主なものは現金及び預金です。  
 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は48,513,774,019円であり、その内訳は借入金利息43,664,520,972円、債券利息3,673,703,341円、債券発行諸費60,144,164円、業務委託費50,651,212円、貸倒引当金繰入1,064,754,330円です。  
 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は45,741,097,420円です。  
 7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	13,108,207	13,108,207
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	192,052,838	192,052,838
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	△ 52,272,542	△ 52,272,542
引当外賞与見積額	—	3,478,726	△ 87,820	1,783,199	△ 1,045,789	2,527,109	6,655,425
引当外退職給付増加見積額	—	159,049,379	52,178,931	7,561,437	15,458,919	85,318,568	319,567,234